項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量(標準的手法)			
1)部門·分野別CO₂排出量構成比 平成17年度(2005年度)	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門·分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度(2013年度)	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門·分野別CO ₂ 排出量構成比 令和3年度(2021年度)	円グラフ	2021年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2008~2021年度	・2008年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較(都道府県平均及び全国平均)	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移 (廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移)	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2008~2021年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1)特定事業所の部門別排出量(令和2年度)	円グラフ	2020年度	特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2010~2020年度	・2010年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量(令和2年度)	円グラフ	2020年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2010~2020年度	・2010年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量(令和2年度)	横棒グラフ	2020年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO2排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2010~2020年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合(カバー率)の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較		•	
7) 1事業所当たりの排出傾向(全国平均値との比較)(令和2年度)	横棒グラフ	2020年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導	把握		
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー(電気)			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量(令和4年度)	円グラフ	2022年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(導入設備容量)
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量(令和4年度)	円グラフ	2022年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(発電電力量)
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2014~2022年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽 光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数の推移(累積)	縦棒グラフ	2014~2022年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光(10kW未満)の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル(電気のみ・設備容量)	円グラフ	2024年3月時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル(電気のみ・設備容量)
6) 導入ボテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)	円グラフ	2024年3月時点	・REPOSの再工ネ導入ボテンシャル(発電電力量・利用可能熱量)
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ボテンシャル (電気)	縦棒グラフ	2022年度	・区域の電気使用量に対する再工や導入量、再工や導入ボテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2021年度で代用
8) 区域内の再工ネ導入ポテンシャルと再工ネ導入量 (電気)	縦棒グラフ	2022年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

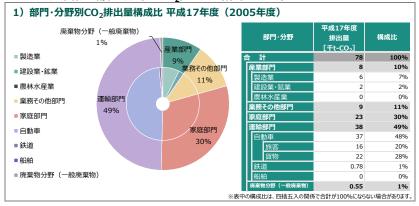
※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

《大口》问程及VIIIO地方五共团体CVIIIT出重约比较之一下。他VIIII 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	山体との舟工や待入里	ピガエヤハナフンドルのユ	※ 人口が円柱皮が他の地方公共団体との折山里の比較プート、他の地方公共団体との再工不等人里で再工不成プラアがの比較プート、特定事業が未計及プートで的域のといよす。							
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較(部門・分野別排出量)										
1 部門・分野別排出量の比較(標準的手法)(令和2年度(2020年度))										
1)部門·分野別CO ₂ 排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2020年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO2排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較							
2)部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2020年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO2排出量構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較							
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較(令和2年度(2020年度))										
3)産業部門	横棒グラフ	2020年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の 28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較							
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2020年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較							
3 特定事業所排出量の比較(令和2年度(2020年度))										
5) 特定事業所排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2020年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較							
6) 特定事業所数の比較	積上げ横棒グラフ	2020年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較							
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2020年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較							

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較(再エネ導入量・再エネボ	テンシャル)		
1 再エネ導入量の比較(令和4年度(2022年度))			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	積上げ横棒グラフ	2022年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	積上げ横棒グラフ	2022年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	積上げ横棒グラフ	2022年度	- 対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※区域の電気使用量は2021年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比の比較	横棒グラフ	2022年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※世帯数は2021年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル(発電電力量)の比較	積上げ横棒グラフ	2024年3月時点	・他の地方公共団体の再エネボテンシャル(発電電力量)を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年3月時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較(※2021年度で代用)
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年3月時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2021年度で代用

特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2010~2020年度	特定事業所の事業所数と排出量の集計表(日本標準産業分類別)

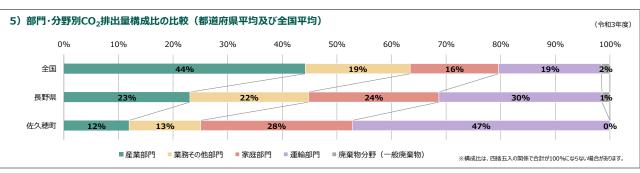
○地方公共団体の部門·分野別CO₂排出量(標準的手法)





3) 部門·分野別CO₂排出量構成比 令和3年度(2021年度) 令和3年度 廃棄物分野 (一般廃棄物) 部門·分野 構成比 排出量 0% [ft-co2] 産業部門 ■製造業 100% 12% 建設業・鉱業 産業部門 12% 6% ■農林水産業 2% 建設業·鉱業 運輸部門 農林水産業 4% ■業務その他部門 47% 13% ■家庭部門 家庭部門 16 28% 27 47% ■自動車 運輸部門 27 46% 家庭部門 鉄道 10 18% 28% 16 28% ■船舶 0.63 1% ■廃棄物分野(一般廃棄物) 0 0% 0% ※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。





33

0.93

33

32

18

0.86

32

19

0.89

32

31

0.82

31

0.78

31

30

17

Ω

0.71

30

29

17

0.68

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

27

27

11

16

0

0.63

27

27

0.63

区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」の焼却処理量から推計しています。 各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現況推計(部門別データ)」(https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikei2.html)を御参照ぐださい。

旅客

貨物

· 廃棄物分野(一般廃棄物) 36

35

21

0

0.78

35

35

15

20

Ω

0.73

36

35

15

20

0.76

35

34

19

0

0.86

35

34

15

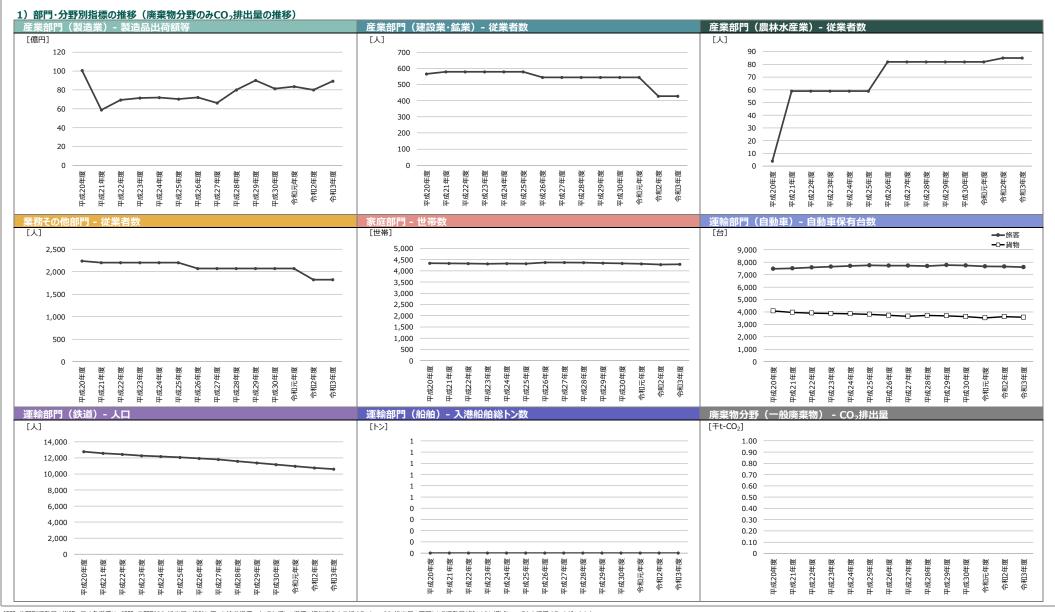
19

0

0.93

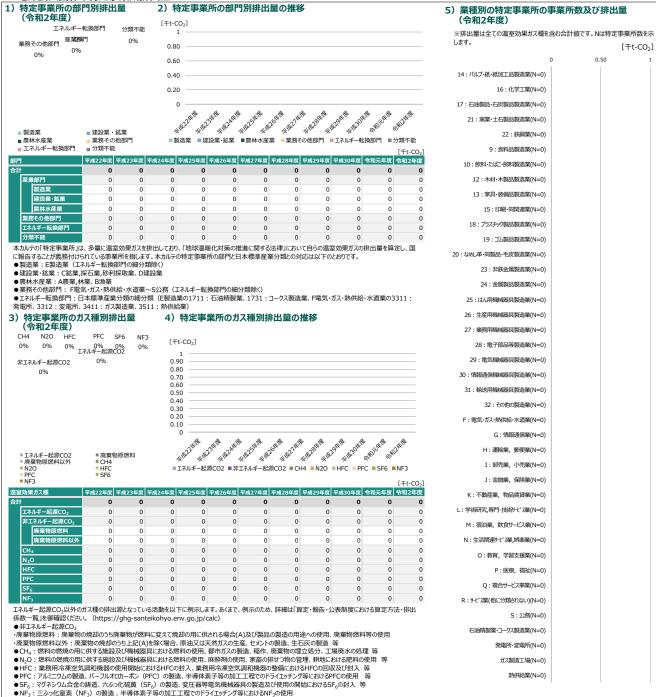
本かルテに掲載している推計午度は、地方公共団体実行計画(区域施策編)で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和3年度(2021年度)は最新の現況推計年度です。各部門・分野別CO,排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

○地方公共団体の活動量

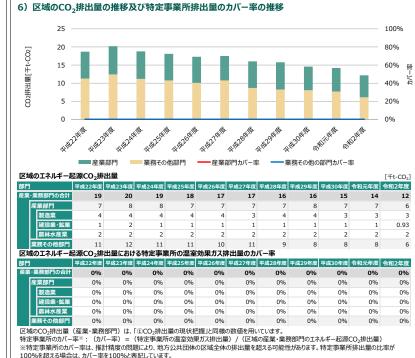


部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO_排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がのように増減しているかを把握することができます。
各指標の引用元は次のよわです。製造品出荷額等(製造業):令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス(活動調査)・令和2年度は経済センサス(活動調査)・令和2年度は経済とサス(活動調査)・令和2年度は経済とサス(活動調査)・令和2年度は経済とサス(活動調査)・令和2年度は経済とサス(活動調査)・令和2年度は経済とサス(活動調査)・令和2年度以降は経済センサス(活動調査)・一世帯数(家庭部門):住民基本台帳に基び人口、人口動態及び世帯数調査。 自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、人口(鉄道):住民基本台帳に基び人口、人口動態及び世帯数調査。 入港船舶総トン数(船舶):港湾統計年報
なお、従業者数は経済センサス(基礎調査)を使用し、「平成20年度、「平成20年度、「平成26年度、平成26年度、「平成26年度、平成26年度、平成26年度、「平成26年度、平成26

1 地方公共団体の特定事業所排出量



2 地方公共団体の区域のCO₂排出量との比較



3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー(電気)※1



■太陽光発電(10kW未満) ■太陽光発電(10kW以上) ■風力発電 ■水力発電

■ 風力発電■ 水力発電■ 地熱発電■ バイオマス発電

2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量



 ■太陽光発電(10kW未満)
 ■太陽光発電(10kW以上)

 ■風力発電
 ■水力発電

 ■地熱発電
 『バイオマス発電

									[kW]		
		区域の再生可能エネルギーの導入設備容量									
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
太陽光発電(10kW未満)	2,004	2,118	2,258	2,363	2,452	2,540	2,615	2,737	2,857		
太陽光発電(10kW以上)	1,717	2,724	3,067	3,881	4,225	4,697	5,405	5,714	6,273		
風力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
水力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	199		
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
バイオマス発電 **2	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
再生可能エネルギー合計	3,721	4,843	5,325	6,244	6,677	7,237	8,020	8,451	9,329		

※1:再生可能工利ルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能工利ルギー電気の測達に関する特別措置法(再工科特指法)」(平成23 年法律第108号)に基づくFT・FIP制度で認定された設備の3ち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備。FT・FIP制度の移行認定を受けていない設備等は、本力ルテの値に含まれません。

※2: バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備 (バイオマス比率考慮あり) の値を用いています。

									[MWN]		
		区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 ^{※3}									
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
太陽光発電(10kW未満)	2,405	2,542	2,709	2,835	2,943	3,048	3,139	3,284	3,428		
太陽光発電(10kW以上)	2,271	3,604	4,057	5,134	5,588	6,213	7,150	7,559	8,298		
風力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
水力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	1,046		
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
バイオマス発電 *2	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
再生可能エネルギー合計	4,676	6,146	6,767	7,969	8,531	9,261	10,288	10,843	12,772		
区域の電気使用量 ※4	44,936	41,773	43,246	43,246	41,579	40,487	38,022	40,188	40,188		
対電気使用量FIT·FIP導入比 ^{※5}	10.4%	14.7%	15.6%	18.4%	20.5%	22.9%	27.1%	27.0%	31.8%		

※3: 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」 の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御店用ださい、なお、推計に用いた前規条件は、「別紙」のシートを御覧ださい。

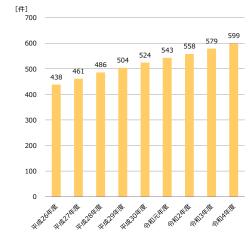
※4:区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都 適府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用職を名部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の 区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

※5:区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量(の合計値)を、区域の電気使用量で除した値です。

3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)



4) 区域の太陽光発電 (10kW未満**6) 設備の導入件数の推移 (累積)



※6:区域の太陽光発電 (10kW未満) 設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電 (住宅等に設置されるもの) を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

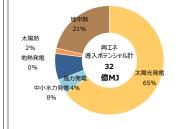
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7



■太陽光発雷 ■風力発雷 ■中小水力発雷 ■地勢発雷

6) 導入ポテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)

[MMA/b]



	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh]	導入ポテンシャル [億MJ]
太陽光発電	383,978	573,517	21
建物系	84,828	127,277	5
土地系	299,150	446,240	16
風力発電	21,900	38,606	1
中小水力発電	11,001	69,957	3
河川	11,001	69,957	3
農業用水路	0	0	0
地熱発電	0	0	0
蒸気フラッシュ発電	0	0	0
バイナリー発電	0	0	0
低温バイナリー発電	0	0	0
太陽熱	-	-	1
地中熱	-	-	7
再生可能エネルギー合計	416,879	682,081	32

※7:最新の数値や算定方法、再エネや再エネ導入ボテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。 https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/

参考) 再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量の集計対象の整理^{※8}

~ J, IJ= I 49	・3) 日本1・号スポンプイルと日本1・号スエの米川の水の正子						
	再エネ導入ポテンシャル	再エネ導入量					
データ出所	REPOS(ポテンシャル情報)	再エネ特措法 情報公表用ウェブサイト (全国・都道府県はA表、市町村はB表)					
太陽光発電	太陽光発電(建物系·土地系)	太陽光発電(10kW未満・10kW以上)					
風力発電	風力発電(陸上)	風力発電(20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く)					
水力発電	中小水力発電(河川·農業用水路)	水力発電					
地熱発電	蒸気フラッシュ発電・バイナリー発電・低 温バイナリー発電	地熱発電					

※8: 再工ネ導入ボテンシャルと再工ネ導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、 あくまで目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)

7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ボテンシャル (電気) [MWh] 800,000 700,000 600,000 400,000 300,000 200,000 100,000 40,188 12,772

 区域のエネルギー消費量と再エネ導入ボテンシャル (電気)

 対電気使用量FIT・FIP導入比(再エネ自給率)
 31.8%

 対電気使用量再エネ導入ボテンシャル比
 *9

 再エネ
 余剰量[MWh]

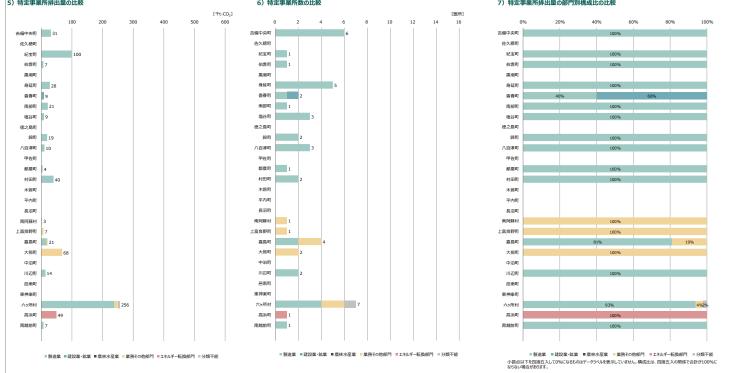
 ※10
 641,893

■エネルギー消費量 ■再エネ導入量 ■再エネ導入ポテンシャル

※9: (再工ネ導入ボテンシャル)/(電気使用量)により算出します。
※10:電気使用量>再工ネ導入ボテンシャルの場合は「再工ネ不足量[MWh]」、電気使用量<再工ネ導入ボテンシャルの場合は「再工ネ条剰量[MWh]」を示します。</p>

8) 区域内の再 「MWh]	エネ導入ポテン	シシャルと再エ	ネ導入量(電	(気)
700,000				
600,000	_			
500,000				
400,000				
300,000	_			
200,000				
100,000				
0				
	太陽光発電	風力発電	水力発電	地熱発電
	■再エネ導入	ドテンシャル	■再工ネ導入	量

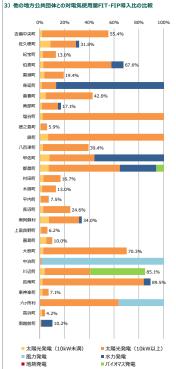
%		再エネ導入ポテンシャ ル [MWh]	再工ネ導入量 [MWh]	再エネポテンシャル(占める導入割合					
/0		בוויויים על	[I-IVVII]	口的多种人的口					
%	太陽光発電	573,517	11,726	2.09					
93	風力発電	38,606	0	0.09					
į	水力発電	69,957	1,046	1.59					
	地熱発電	0	0	-					

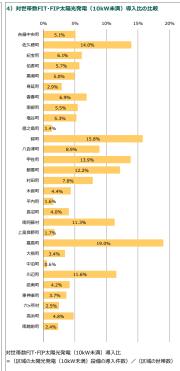


1 再エネ導入量の比較(令和4年度(2022年度))

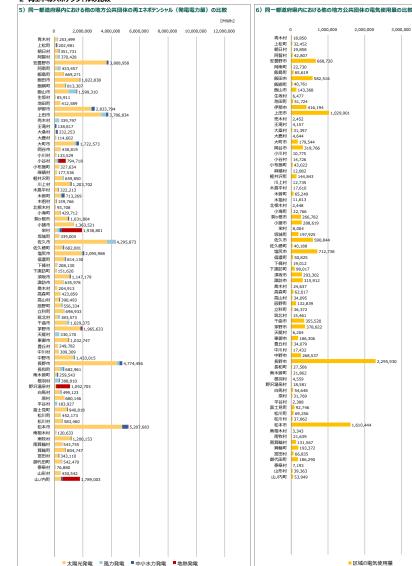








2 再エネ導入ポテンシャルの比較







特定事業所集計表

佐久穂町

_	1本標準產業分類(平成25年10月改定)(平成26年4月1日施行) 特定事業所数[箇所]														特定事業所排出量[千t-CO ₂]										
τ) Π	中分類	細分類	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年8	
11			(2010年度)	(2011年度)	(2012年度)	(2013年度)	(2014年度)	(2015年度)	(2016年度)	(2017年度)	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2010年度)	(2011年度)	(2012年度)	(2013年度)	(2014年度)	(2015年度)	(2016年度)	(2017年度)	(2018年度)	(2019年度)	(2020年	
建設	k水産業 i業·鉱業																								
製造業務	業 その他部門																								
エネ	ルギー転換部門																								
八 農業	1,林業																								
2 漁業	林業																								
3	漁業 (水産養殖業を除く) 水産養殖業																								
2 鉱業	i,採石業,砂利採取業 鉱業,採石業,砂利採取業																								
建設 (投業																								
7	応ロエデ来 塩別工事業(投催工事業を除く) 投催工事業																								
製造	変 食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業																								
10	飲料・たばこ・飼料製造業 繊維工業 木材・木製品製造業 (家具を除く)																								
13	木材・木製品製造業(非共を除く) 家具・装備品製造業 バルブ・紙・紙加工品製造業																								
15	印刷・同間連集																								
17	石油製品·石炭製品製造業	1711 石油精製業																							
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1731 コークス製造業																							
20	Jム製品製造業 なめし革・同製品・毛皮製造業																								
22	廃棄・土石製品製造業 鉄胡葉 非鉄金属製造業																							\vdash	
24	テが二級の担保 全球 はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 生産用機械器具製造業																							E	
27	棄務用機械器具製造業													-									-		
28	電子部品・デバイス・電子四路製造業 電気機械器具製造業 体料準度機械器具製造業																								
30 31 32	電気機械器具製造業 情報通復機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 をの他の製造業 その他の製造業																								
電気	・ガス・熱供給・水道業 電気業																								
		3311 強電所 3312 変電所																							
	ガス薬	3411 ガス製造業																							
	熱供給業 水道業	3511 熱供給業																							
情報	通信業																								
38	通信業 放送業 情報サービス業																							\vdash	
40	インターネット対随サービス業 映像・音声・文字情報制作業																							F	
運輸	a業,郵便業 鉄道業																								
43	道路終客運送業 道路貨物運送業																							Е	
46	水連拿 航空連輸業																								
48	倉庫業 連輪に附帯するサービス集 郵便業(信書便事業を含む)																							\vdash	
卸売	野快業(福音快争業を召び) 業, 小売業 各種商品到売業																								
51 52	繊維·衣服等卸売業 飲食料品卸売業																							E	
53 54	建築材料,鉱物·金属材料等卸売業 機械器具卸売業																							Е	
56	その他の卸売業 各種商品小売業 議物・衣服・身の図り品小売業																							E	
58 59	飲食料品小売業 機械器具小売業																								
60	価性益見りで業 その他の小売業 無店舗小売業																							F	
金融	業,保険業 ^{銀行業}																								
63	協同組織金融業 資金業, クレジットカード薬等非預金個用機関 金融商品取引業, 商品先物取引業																							F	
66	金融商品取引業,商品先物取引業 補助的金融業等 保険業(保険媒介代理業,保険サービス業を含む)																							┢	
不動	保険業 (保険媒介代理業,保険サービス業を含む))産業,物品賃貸業 不動産取引業																								
69	个動座取引業 不動座賃貸業・管理業 物品賃貸業																							F	
. 学術	i研究,専門・技術サーヒ*ス業																								
72 73	学術・開発研究機関 専門サービス薬(他に分類されないもの) 広告業 技術サービス薬(他に分類されないもの)																							E	
4 宿泊	1業,飲食サービス業																							E	
75 76	宿泊業 飲食店																							H	
77	持ち得り・配達飲食サービス業 「関連サーヒ"ス業,娯楽業																							F	
	洗濯・理容・美容・浴場業 その他の生活関連サービス業 娯楽業																								
教育	, 学習支援業																								
	学校教育 その他の教育,学習支援業 表 福祉																								
83	医療業																								
(複合	保健衛生 社会保険・社会福祉・介護事業 サービス事業																							F	
86 87	郵使用 協同組合 (他に分類されないもの)																							E	
₹ サー	ビス業 (他に分類されないもの)																							lacksquare	
89 90	液棄物処理業 日數率整編業 機械等修理業 (別接を除く) 職業紹介・労働省派進業																							E	
91 92	職業紹介・労働者派遣業 その他の事業サービス集 政治・経済・文化団体																								
93 94 os	政治・経済・文化団体 宗教 その他のサービス業																								
5 公務	が、他に分類されるものを除く)																								
0.0																								+	
96 97	外国公務 国家公務 地方公務																							+	

[・] 動門と日本標準産業分配との対応は以下のたおりです。
・ 機選業: END語彙(エネルギー・転換部門の細分分類除く)
・ 地接業: END語彙(エネルギー・転換部門の細分分類除く)
・ 地接業: END語彙(エネルギー・転換部門の細分分類除く)
・ 地接数章(北京・ 「和意、水子、燃料は・水上重な ・ 原料さん性量: A側裏、林裏、 LD密葉 ・ 原料さん地部門・ END語彙の1711: 石油機製業: 1731: 1 - 少入製造業・ FRB、 ガス・機供給・水温量の3311: 発電所、3312: 変電所、3411: ガス製造業、3511: 熱供給業・ ・ 分分類(17: 33、34、35)はエオルギー・転換部門の細分類か、 上の外の調除く)
・ 大分類(E: 9~32の合計)(F: 33~36の合計)はエネルギー・転換部門を繰り加力・トラは古み訳表示のみ。)